

ればならないのだと思います。
——トランプ大統領は日米安全保障条約に関して「我々は日本を守らなければならないが、日本は我々を守る必要がない」と苦言を呈しました。
小野寺 これはトランプ大統領が極めて正確なことを言っているのであって、逆に日本国民の皆さんがそれをどう考えるかです。米国からすれば日米安保は片務的で非常にいびつに見えるでしょう。そこで安倍政権下では集団的自衛権の行使容認など、平和安全法制を前進させ、この問題を

少しづつ解消しようとする努力してきたわけです。
長島 とはいえ、日本には5万〜6万人の米軍が駐留しており、日本の自衛隊と合わせて西太平洋での日米の抑止力が担保されている。だから日米安保はお互いにとってウィンウィンなはずなんです。
特に昨今、米国は中国を史上もつとも手ごわい戦略的競争相手と規定しています。中国との競争に勝つためのパートナーとしては、インド太平洋地域ではやはり日本が一番重要だと考えるでしょう。

はなく、必要な防衛力整備を積み上げていった結果、GDP比で約2%になったということなんです。財源については所得税にかかる復興税の一部を振り替えるとか、たばこ税を引き上げるなど、すでに形はできています。あとは本格的にいつから増税するか。
ただコルビー氏は台湾にはもつと強く言っていますよ。防衛費をGDP比10%にすべきたと主張していますから。
——それだけ台湾有事の可能性が高まっている？

まり朝鮮半島で有事があった時には、ロシアから北朝鮮に支援が入るということです。
——トランプ大統領とゼレンスキー大統領の口論が世界中で注目されましたが、日本周辺で有事が起こった際にも、あのように入り捨てられる可能性はありませんか。
長島 欧州と我々がいるインド太平洋地域では状況が違います。米国は中国の台頭を懸念しており、むしろ欧州よりインド太平洋地域に資源を振り向けたいです。

台湾有事の危機は確実に高まっている

——国防次官候補のエルブリッジ・コルビー氏は、日本の防衛費をGDP比3%に引き上げるべきだと主張するなど、さらなる負担を求めています。
長島 彼は以前、シンポジウムで「米国の納税者たちに『日本はこれしかやっていないの

か』と言われた時に彼らを説得する論拠が必要だ」と言っていました。戦後もつとも厳しい安全保障環境に直面している日本こそ最大限の努力を示すべきだと。
小野寺 そもそも我々も数字ありきで議論しているわけ

で日本は入れませんが、防衛装備の協力など、ある種の「血の同盟」を結ばばいい。日本の部品がなければ、NATOで戦闘機が飛ばないような状況を作るわけです。
長島 日米間でもDICA Sという仕組みでミサイル等の共同開発・生産を進めています。これに加えて韓国や豪州など域内の同志国を巻き込んで防衛装備のサプライチェーンを強靱化することで、抑止力強化を図っていききたい。

には、内政も安定していなければなりません。今回の石破総理の商品券問題をどのよう
に受け止めていますか。
長島 国民の皆様によくお詫びします。ただ各種世論調査で、6割以上の方に総理が辞任する必要はないと答えていただいているのが救いです。
小野寺 予算案がなんとか衆院を通過しましたが、少数与党で年度内に予算案が成立すると憲政史上初のことです。その努力はぜひ慮っていただきたいところですよ……。
長島 仰る通りです。他方、石破総理の丁寧な答弁姿勢は野党からも評価されていると聞きます。

れるようにすることも大事だ」と。これだけの犠牲を払って、得たものが何もないとなれば、プーチンは失脚してしまうかもしれない。これは彼の生命に関わってくる。だからそこまでよく見てやらないと、手じまいにできないと。
言葉は悪いのですが、ヤクザの抗争を終わらせるためには、真ん中に入って手打ちをさせる大親分が必要だということでしょう。結局、今も平和は力によってもたらされるという現実を、まざまざと見せつけられている思いです。
長島 ウクライナにとってはあまりに理不尽な状況で胸が

痛みですが、このような国際政治の現実を直視することも大事です。したがって、絶対に侵略されてはいけません。侵略を防ぐ抑止力が重要です。
——戦争に巻き込まれないためにはどうすればいいですか。
小野寺 やはり抑止力を高めることです。それにはいざという時に日本側につく仲間を増やすことです。豪州や韓国、インドはとても大事な国です。あとはNATOを味方につける。NATOは地域条約なの

アや中央アジアなどとの関係強化を通じて外交基盤を固めることが優先されるべきです。
小野寺 ただ米国と中国が似ているのは、どちらも結局、トップに話さないと事態が動かないということ。下から話を積み上げていくという感じではないので。
——外交をしっかりとっていく

小野寺 役所から渡された紙を読む時は淡々としています。が、原稿を見ないで答弁している時の総理は極めて良い。やはり「石破らしさ」を前面に押し出し、自分の言葉で語っていたことが政権の安定に繋がっていくと思います。



商品券問題で窮地に立つ石破総理

——对中国の外交では、石破総理が5月にも訪中するのではないかと見方もあります。
小野寺 まずは日米関係を中核に据えて、その上で中国と話し合うほうがいいでしょう。
長島 米国側の対中姿勢も固まっています。我が国としては中国と向き合う前に日米同盟の強化と共に、東南アジ

総理訪中より先に日米同盟の強化を

25